

平成19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス  
 コード番号 7508

上場取引所  
 本社所在都道府県

東証一部・大証一部  
 兵庫県

(URL http://www.g-7holdings.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 木下 守

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸本 安正

TEL(078)797-7705

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,290	(88.8)	84	(84.7)	72	(87.7)
17年9月中間期	11,572	(13.3)	552	(170.4)	585	(145.7)
18年3月期	24,852		1,483		1,544	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	30	(0.5)	2	32
17年9月中間期	31	(65.6)	4	68
18年3月期	364		50	38

(注) 期中平均株式数

18年9月中間期 13,311,662株 17年9月中間期 6,640,005株 18年3月期 6,646,424株

会計処理の方法の変更 有

売上高及び営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14,922	7,499	50.3	563	29
17年9月中間期	14,435	7,397	51.2	1,112	42
18年3月期	16,305	7,647	46.9	1,144	59

(注) 期末発行済株式数

18年9月中間期 13,313,646株 17年9月中間期 6,650,123株 18年3月期 6,654,848株

期末自己株式数

18年9月中間期 22,754株 17年9月中間期 18,077株 18年3月期 13,352株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,700	400	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円53銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	12.50	25.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

1. 当社は、平成18年4月1日より持株会社体制に移行しております。このため、当中間期の経営成績及び財政状態は、前中間期及び前事業年度と比較して大きく変動しております。

2. 平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、前事業年度に係る1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり純資産は、当該株式分割が行なわれる前の数値で表示しております。

3. 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	468		306		1,207	
2 売掛金	724		0		811	
3 たな卸資産	2,863		-		2,899	
4 その他	608		680		1,110	
5 貸倒引当金	0		-		-	
流動資産合計	4,663	32.3	987	6.6	6,028	37.0
固定資産						
1 有形固定資産 *1,2						
(1) 建物	3,157		3,428		3,222	
(2) 土地	2,196		2,783		1,645	
(3) その他	570		177		553	
有形固定資産合計	5,924	41.0	6,388	42.8	5,421	33.2
2 無形固定資産	265	1.9	77	0.5	247	1.5
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	670		3,884		620	
(2) 投資不動産 *1,2	736		-		1,427	
(3) 敷金・保証金	1,334		1,191		1,285	
(4) 関係会社長期貸付金	-		1,561		-	
(5) その他	902		985		1,421	
(6) 貸倒引当金	13		153		98	
(7) 投資損失引当金	50		-		50	
投資その他の資産合計	3,581	24.8	7,468	50.1	4,607	28.3
固定資産合計	9,771	67.7	13,935	93.4	10,277	63.0
資産合計	14,435	100.0	14,922	100.0	16,305	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	42		-		19	
2 買掛金	1,143		-		1,289	
3 短期借入金 *2	1,600		4,810		3,600	
4 1年内返済予定の長期借入金*2	822		666		716	
5 1年内償還予定の社債 *2	260		60		160	
6 未払法人税等	218		5		435	
7 賞与引当金	131		10		230	
8 その他	1,089		305		841	
流動負債合計	5,307	36.8	5,856	39.2	7,291	44.7
固定負債						
1 社債 *2	90		30		60	
2 長期借入金 *2	1,002		336		669	
3 退職給付引当金	177		10		192	
4 役員退職給与引当金	144		144		144	
5 預り敷金保証金	-		981		-	
6 その他	315		64		301	
固定負債合計	1,729	12.0	1,566	10.5	1,366	8.4
負債合計	7,037	48.8	7,423	49.7	8,658	53.1

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成17年9月30日)		当中間期 (平成18年9月30日)		前期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資本金	1,785	12.4	-	-	1,785	11.0
資本剰余金	2,723	18.9	-	-	2,723	16.7
利益剰余金	3,356	23.2	-	-	3,606	22.1
土地再評価差額金	466	3.2	-	-	466	2.9
その他有価証券評価差額金	8	0.1	-	-	5	0.0
自己株式	10	0.1	-	-	8	0.0
資本合計	7,397	51.2	-	-	7,647	46.9
負債・資本合計	14,435	100.0	-	-	16,305	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	-	-	1,785	-	-	-
2 資本剰余金	-	-	2,723	-	-	-
3 利益剰余金	-	-	3,519	-	-	-
4 自己株式	-	-	7	-	-	-
株主資本合計	-	-	8,021	53.8	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	-	-	2	-	-	-
2 土地再評価差額金	-	-	524	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	522	3.5	-	-
純資産合計	-	-	7,499	50.3	-	-
負債純資産合計	-	-	14,922	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (17/4～17/9)		当中間期 (18/4～18/9)		前期 (17/4～18/3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,572	100.0	-	-	24,852	100.0
売上原価	7,080	61.2	-	-	14,998	60.4
売上総利益	4,492	38.8	-	-	9,853	39.6
販売費及び一般管理費 *1	3,939	34.0	-	-	8,370	33.7
営業利益	552	4.8	-	-	1,483	6.0
営業収益	-	-	1,290	100.0	-	-
営業費用	-	-	1,205	93.4	-	-
売上原価	-	-	970	75.2	-	-
販売費及び一般管理費	-	-	235	18.2	-	-
営業利益	-	-	84	6.6	-	-
営業外収益	298	2.6	22	1.7	656	2.6
受取利息及び配当金	0	-	13	-	4	-
不動産賃貸収入	217	-	-	-	473	-
その他	79	-	8	-	178	-
営業外費用	265	2.3	34	2.7	595	2.4
支払利息	25	-	22	-	41	-
不動産賃貸原価	199	-	-	-	432	-
その他	41	-	11	-	122	-
経常利益	585	5.1	72	5.6	1,544	6.2
特別利益	-	-	50	3.9	-	-
特別損失	491	4.3	102	7.9	729	2.9
関係会社株式評価損	-	-	-	-	120	-
減損損失	491	-	-	-	491	-
固定資産売却損	-	-	47	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	55	-	85	-
その他	-	-	-	-	32	-
税引前中間(当期)純利益	93	0.8	19	1.6	814	3.3
法人税、住民税及び事業税	197	1.9	0	0.0	710	2.9
法人税等還付税額等	-	-	21	1.6	-	-
法人税等調整額	134	1.2	9	0.8	260	0.1
中間(当期)純利益	31	0.1	30	2.4	364	2.3
前期繰越利益	133	-	-	-	133	-
自己株式処分差損	0	-	-	-	1	-
土地再評価差額金取崩額	281	-	-	-	281	-
中間配当額	-	-	-	-	83	-
中間(当期)未処分利益	117	-	-	-	133	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,785	2,723	3,606	8	8,107
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			83		83
役員賞与（注）			30		30
中間純利益			30		30
土地再評価差額金取崩額			5		5
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計	-	-	87	1	86
平成18年9月30日残高	1,785	2,723	3,519	7	8,021

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	5	466	460	7,647
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				83
役員賞与（注）				30
中間純利益				30
土地再評価差額金取崩額				5
自己株式の取得				0
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	2	58	61	61
中間会計期間中の変動額合計	2	58	61	147
平成18年9月30日残高	2	524	522	7,499

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 当中間会計期間

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ・関係会社株式

移動平均法による原価法

###### ・其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

###### ・貯蔵品

最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～34年

構築物 3年～30年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)による定額法

###### ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)

契約残年数を基準とした定額法

###### ・其他無形固定資産

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当社は、平成18年4月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行し、従業員数が710名より25名に著しく減少しました。退職給付債務の見込額について合理的な数理計算が困難となり、簡便法により計算しておりますが、影響額は軽微であります。

##### (4) 役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

#### (5) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備え、当会計年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  
(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、役員賞与は年間業績を基礎として算定しており、当中間会計期間では合理的な算定が困難であるため計上しておりません。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

##### (3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益及び費用に計上してはりましたが、平成18年4月1日付で、会社分割を行い持株会社に移行したことに伴い、不動産賃貸収入及び経営管理料収入等が事業活動の中心となり、当中間会計期間より当該収入及び費用を売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。なお、売上高は、「営業収益」として表示しております。

また、この変更に伴い従来、「投資その他の資産」の「投資不動産」として表示してはりました賃貸用物件に係る固定資産は、当中間会計期間より、「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、有形固定資産に含まれる投資不動産の額は、1,427百万円です。

#### (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

##### ・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,499百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。



注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
* 1 . 有形固定資産及び 投資不動産の減価償却 累計額			
有形固定資産	3,472百万円	3,117百万円	3,163百万円
投資不動産	506百万円	-	983百万円
* 2 . 担保資産			
担保に供している資産			
建物	277百万円	376百万円	195百万円
土地	2,193百万円	2,350百万円	1,645百万円
投資不動産	425百万円	-	1,117百万円
計	2,896百万円	2,727百万円	2,958百万円
担保資産に対応する債 務			
短期借入金	700百万円	2,000百万円	2,400百万円
長期借入金	1,824百万円	1,002百万円	1,385百万円
(1年内返済予定額を含 む)			
社債	200百万円	-	100百万円
計	2,724百万円	3,002百万円	3,885百万円
3 . 偶発債務	金融機関からの借入に対 する保証債務		金融機関からの借入に対 する保証債務
	(株)サンオートインターナシ ヨナル		(株)バイクセブン
	355百万円		190百万円
	(株)バイクセブン	仕入先に対する保証債務	(株)セブンプランニング
	190百万円	(株)バイクセブン	80百万円
	(株)セブンプランニング	4百万円	仕入先に対する保証債務
	80百万円		(株)バイクセブン
	リース債務に対する保証債 務		2百万円
	(株)サンセブン		リース債務に対する保証債 務
	12百万円		(株)サンセブン
			10百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却実施額			
有形固定資産	188百万円	171百万円	411百万円
無形固定資産	33百万円	5百万円	59百万円
投資不動産	16百万円	-	39百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)1, 2	13,352	13,402	4,000	22,754
合計	13,352	13,402	4,000	22,754

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、平成18年4月1日付の株式分割による増加13,352株および単元未満株式の買取による増加50株であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株は、ストックオプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前中間会計期間

自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

当中間会計期間

自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

前事業年度

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百円 797	百円 347	百円 52	百円 398
工具器具備品	506	349	28	128
その他	11	6	-	4
合計	1,314	702	80	531

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百円 136	百円 104	百円 32	百円 -
工具器具備品	-	-	-	-
その他	11	8	-	2
合計	147	112	32	2

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百円 910	百円 393	百円 52	百円 464
工具器具備品	553	376	28	148
その他	11	7	-	3
合計	1,474	778	80	615

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等  
未経過リース料中間期末残高相当額

2. 未経過リース料中間期末残高相当額等  
未経過リース料中間期末残高相当額

1年内 164百万円  
1年超 434百万円

1年内 23百万円  
1年超 3百万円

1年内 174百万円  
1年超 487百万円

合計 598百万円

合計 26百万円

合計 661百万円

リース資産減損勘定中間期末残高  
53百万円

リース資産減損勘定中間期末残高  
24百万円

リース資産減損勘定中間期末残高  
34百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 77百万円  
減価償却費相当額 75百万円  
支払利息相当額 5百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 32百万円  
減損損失 83百万円

支払リース料 1百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 0百万円  
減価償却費相当額 10百万円  
支払利息相当額 1百万円  
減損損失 -百万円

支払リース料 161百万円  
リース資産減損勘定の取崩額 49百万円  
減価償却費相当額 150百万円  
支払利息相当額 12百万円  
減損損失 83百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法  
同 左

4. 減価償却費相当額の算定方法  
同 左

5. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法  
同 左

5. 利息相当額の算定方法  
同 左

(2) オペレーティング・リース取引

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
自 平成17年4月1日		自 平成18年4月1日		自 平成17年4月1日	
至 平成17年9月30日		至 平成18年9月30日		至 平成18年3月31日	
未経過リース料		未経過リース料		未経過リース料	
1年内	22百万円	1年内	22百万円	1年内	22百万円
1年超	101百万円	1年超	56百万円	1年超	67百万円
合 計	123百万円	合 計	78百万円	合 計	90百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。